

令和5年度12月補正予算（追加）案の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者を支援するため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算を活用し、当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援
- (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
- (3) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第5号)	2兆2,478億9,774万3千円	114億9,715万2千円	2兆2,593億9,489万5千円
特 別 会 計	1兆2,503億5,915万3千円	—	1兆2,503億5,915万3千円
公 営 企 業 会 計	1,975億 352万7千円	—	1,975億 352万7千円
合 計	3兆6,957億6,042万3千円	114億9,715万2千円	3兆7,072億5,757万5千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金	繰 越 金
114億9,715万2千円	114億8,004万7千円	1,710万5千円

※ 国庫支出金の内訳

・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	111億5,078万3千円
・ 野菜産地育成対策費交付金	2億1,000万円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,285万4千円
・ 障害者福祉費補助金	2,860万円
・ 児童福祉事業対策費等補助金	781万円

3 補正予算の主な内容

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

90億8,017万6千円

ア LPガスを使用する一般消費者等に対する支援

31億8,743万7千円

LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。〈繰越明許費の設定〉

【危機管理防災部】

イ 子供の進学等への支援

1,171万5千円

経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子育て世帯について、子供の進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料や中学・高校3年生の模試費用などの支援を行う市町村に対して補助する。

【福祉部】

ウ 福祉施設、医療施設等に対する支援

36億 148万4千円

光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、病院、一般診療所、分娩取扱助産所、施術所、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し補助する。

【福祉部】【保健医療部】【総務部】【農林部】

エ トラック運送事業者に対する支援

23億2,800万円

燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助する。〈繰越明許費の設定〉

【産業労働部】

オ 地域公共交通事業者に対する支援

1億2,900万円

燃料価格の高騰の影響を緩和し運行継続を支援するため、乗合バス及びタクシー事業者に対し補助する。

【企画財政部】

- カ 畜産農家に対する支援 5億1,335万円
 配合飼料価格のうち製造及び流通コストの上昇分の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。 【農林部】
- キ 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 3億 489万4千円
 県産農産物の取扱量の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助する。 【農林部】

(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 21億6,517万6千円

- ア 中小企業等における原材料の転換等の支援 5億1,842万6千円
 原材料価格の高騰を踏まえ、原材料の転換や使用量削減による経営体質改善を更に促すため、専門家や認定支援機関の助言に基づき中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。
 <繰越明許費の設定> 【産業労働部】
- イ 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 14億円
 中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。
 <繰越明許費の設定> 【環境部】
- ウ 施設園芸農家の省エネ転換への支援 2億4,675万円
 燃料価格の高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。 <繰越明許費の設定> 【農林部】

(3) その他

2億5,180万円

ア 農業収益力向上への支援

2億1,000万円

競争力のある園芸作物産地を形成するため、収益力向上に計画的に取り組む農業者に対して、生産技術高度化のための施設整備に要する経費を補助する。＜繰越明許費の設定＞

【農林部】

イ 障害児のプライバシー保護や支援体制の整備

4,180万円

障害児通所支援事業所におけるプライバシー保護等を図るため、パーテーションや簡易更衣室などの導入に要する経費を補助するとともに、地域における障害児の支援体制を強化するため、市町村への助言等を行う支援員を設置する。

【福祉部】